

2019年12月期
2019年1月1日～2019年12月31日
決算説明会

花王株式会社

2020年2月4日



KaO

自然と調和する ころろ豊かな毎日をめざして

このプレゼンテーション資料はPDF形式で当社ウェブサイトの『投資家情報』に掲載しています。

www.kao.com/jp/corporate/investor-relations/library/presentations/

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

- 当社グループは、2019年12月期よりIFRS第16号「リース」を適用しています。
- 資料のカッコ()内の数字はマイナス

2019年12月期の連結業績について

花王株式会社

執行役員 会計財務部門統括
山内 憲一

2020年2月4日



KaO

自然と調和する ころろ豊かな毎日をめざして

2019年12月期 連結決算の概況

【2019年12月期の取り組み】

- ✓ 花王らしいESG活動の強化
- ✓ 技術イノベーションの具現化
- ✓ ベビー用紙おむつ事業の再活性化・化粧品事業の新成長戦略の推進
- ✓ 日本の消費税率引き上げ(10月)への対応
- ✓ ケミカル事業の高付加価値化推進

【2019年12月期の概況】

- ✓ ESG戦略「Kirei Lifestyle Plan」発表。ESG経営に大きく舵を切ることを宣言し活動を本格始動。
- ✓ 技術イノベーションでは、バイオIOSを「アタック ZERO」で、ファイファイバーテクノロジーを化粧品で商品化。「皮脂RNAモニタリング技術」の実用化に向け、(株)Preferred Networksとの協働を開始。
- ✓ **10期連続営業利益増・7期連続営業最高益となったが、公表予想には未達。**
- ✓ 売上高実質伸長率+0.7%・営業利益率14.1%
- ✓ コンシューマープロダクツ事業は売上高実質+2.9%。日本の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が当初計画を下回り、その反動減と景気減速が最需要期に重なり伸び悩んだ。インバウンド需要も減速。
- ✓ 化粧品事業は、2018年にスタートした新成長戦略が順調に推移、プレステージスキンケアを強化。
- ✓ ケミカル事業は、天然油脂価格が下落し、売上高が対前年実質Δ6.6%。

【株主還元】

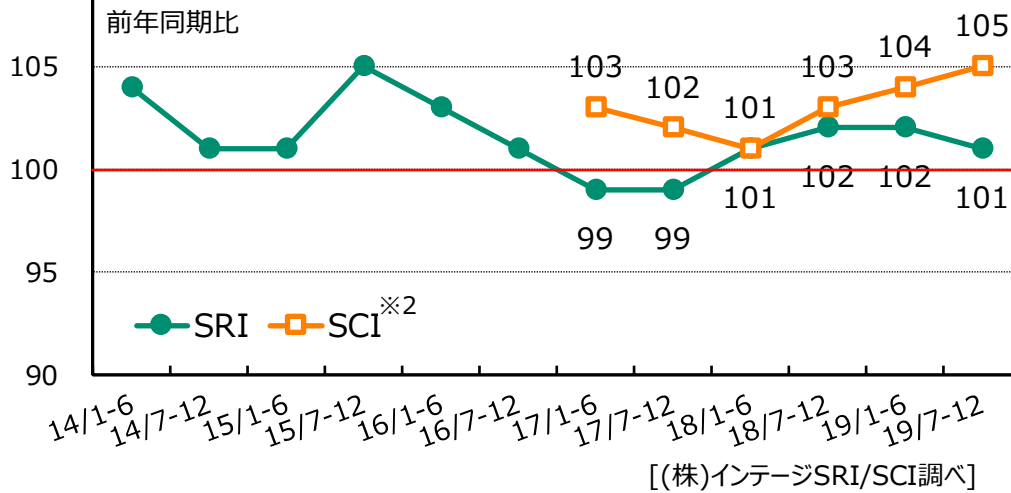
- ✓ 総額500億円・578万株の自己株式を取得し、670万株を消却。
- ✓ 1株当たり配当金は、公表予想通り10円増配の130円とし、**30期連続増配**となる予定。

事業戦略と進捗

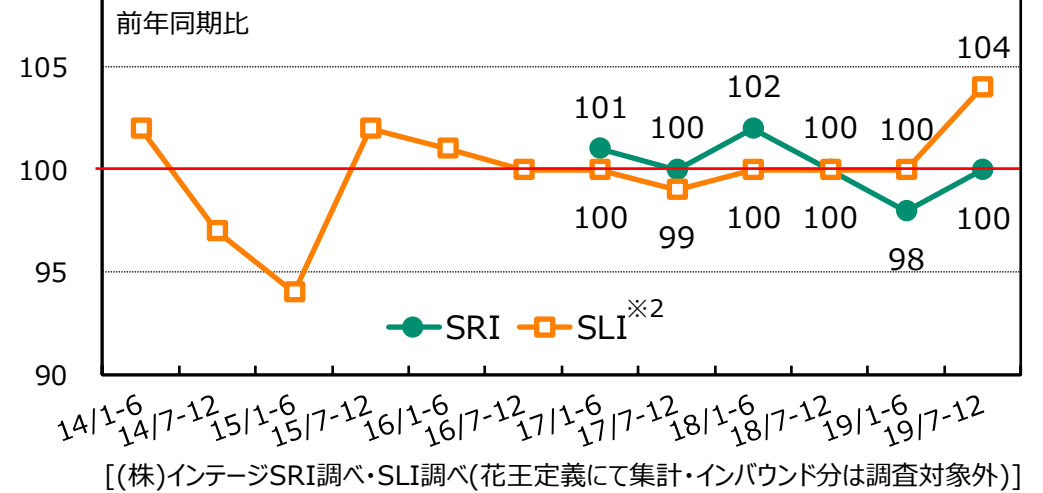
- 化粧品:** 2018年にスタートした新成長戦略が好調に推移し、K20目標の売上高3,000億円・営業利益率10%を1年前倒しで達成（2019年12月期3,015億円・13.7%）。G11・R8の売上高は、対前年比がそれぞれ+18%・+8%、構成比が55%・25%。日本・アジアで引き続き売上・営業利益を拡大。欧州でリブランディングした「SENSAI」が好発進、日本でも展開開始。
- スキンケア・ヘアケア:** スキンケア製品は、日本で全身洗剤の新製品「ビオレu ザ ボディ」の発売などにより売上・シェア伸長。アジアは堅調。米州は競合の激しい攻勢を受けて前年を下回った。ヘアケア製品は、日本でヘアカラーが好調、米州でヘアサロン向けブランド「Oribe」が順調に推移したが、シャンプー・コンディショナーが日本と欧州で引き続きマス市場縮小の影響を受け、ほぼ前年並み。
- ヒューマンヘルスケア:** ベビー用紙おむつ「メリーズ」は売上・営業利益ともに前年を下回った。インドネシアでは引き続き好調に推移し売上・シェアともに伸長。日本では中国市場への転売目的の需要が減少したが、国内の消費者のシェアは上昇。花王中国では、Eコマースの強化で売上が回復傾向にあるものの、激しい価格競争が続く。元安やマーケティング投資もあり、対前年で大きく減益。生理用品「ロリエ」は日本・アジアともに好調、大きく伸長した。
- ファブリック&ホームケア:** 日本では、衣料用洗剤の新製品「アタック ZERO」を発売し、売上は伸長。食器用洗剤「キュキュット」は競合からの攻勢を受けたものの売上・シェア伸長。米州では、2018年8月に買収したWashing Systems, LLCが売上・営業利益増に貢献。
- ケミカル:** 天然油脂価格の下落に伴う販売価格の調整により、売上は大きくマイナスになったが、高付加価値化への進展などにより、5年連続で最高益を更新。

国内コンシューマープロダクツ市場の状況

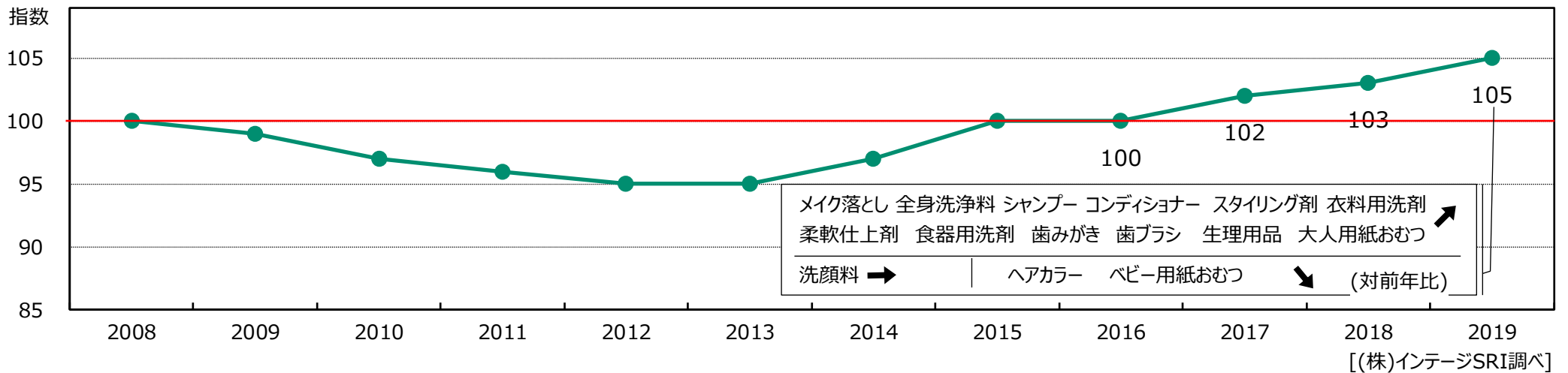
・国内トイレタリー^{※1}市場伸長率(82品目・金額ベース)
(%)



・国内化粧品市場伸長率(26品目・金額ベース)
(%)



・国内トイレタリー15品目消費者購入単価^{※3}



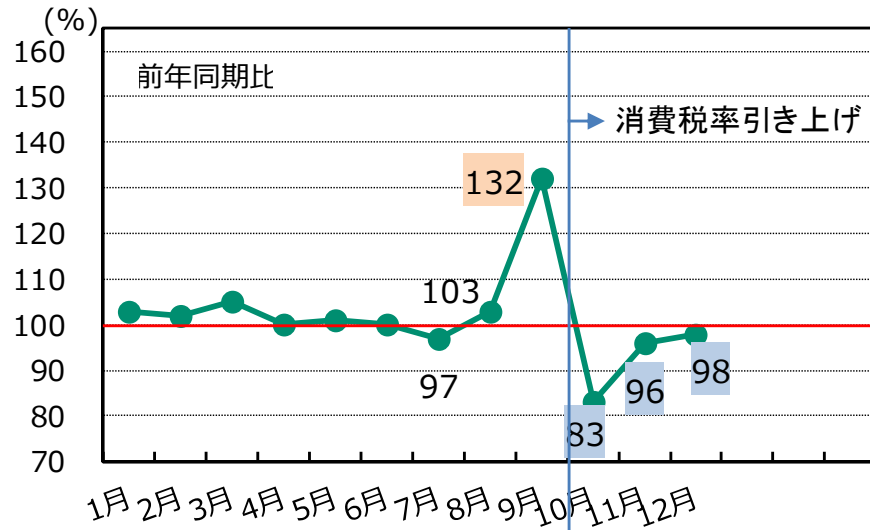
※1 化粧品を除くコンシューマープロダクツ

※2 SRI: 全国約3千店の小売店POSデータによる推計 / SCI: 全国約5万人の消費者モニターによる購入実績データ / SLI: 全国約4万人の女性モニターによる化粧品・スキンケア・ヘアケア製品の購入実績データ

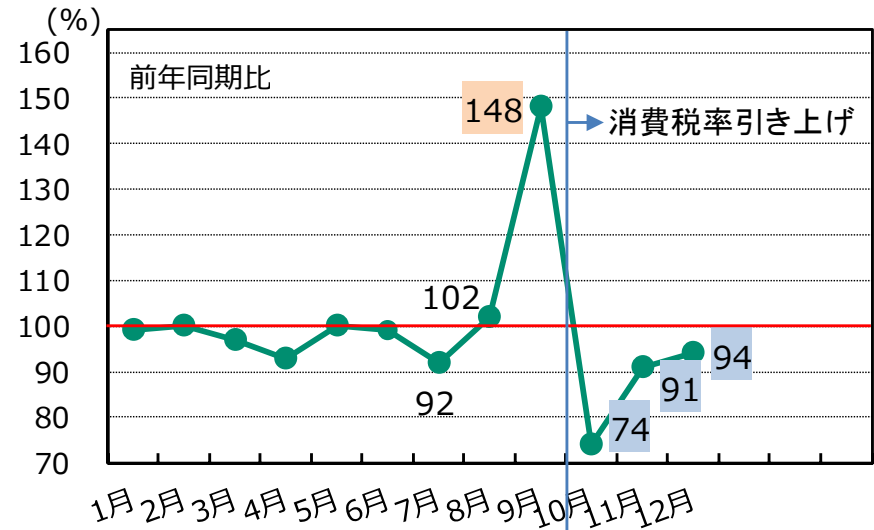
※3 2008年1-12月を100とした指数ベース

国内コンシューマープロダクツ市場の状況

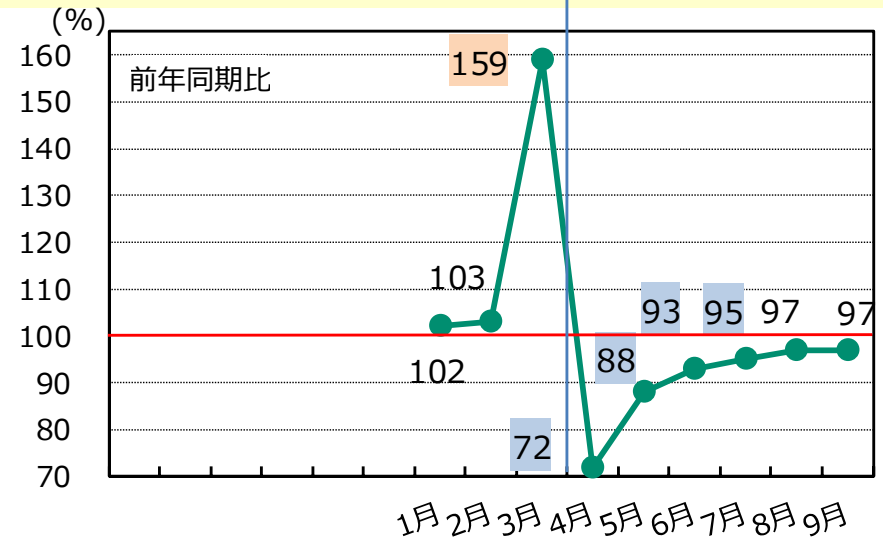
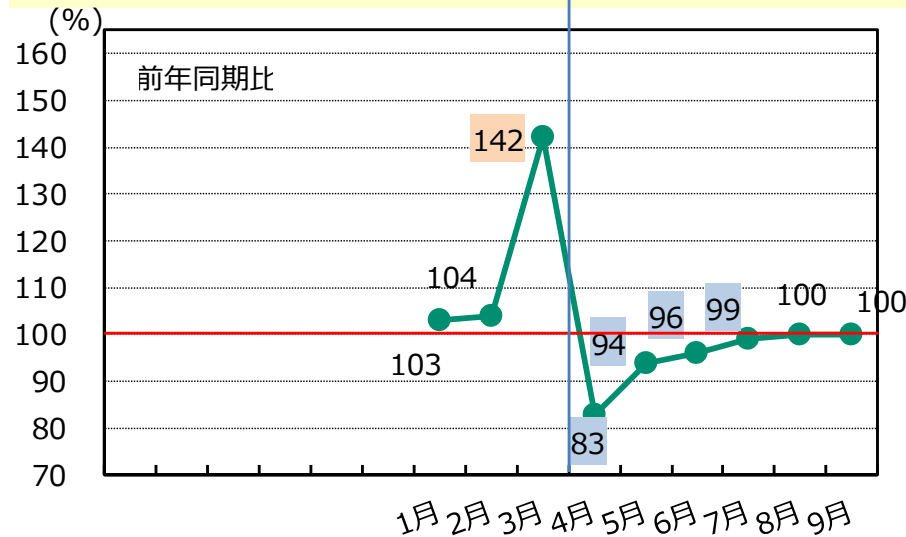
・国内トイレットリー※1市場伸長率(金額ベース)



・国内化粧品市場伸長率(金額ベース)



前回消費税率引き上げ時(2014年)



※1 化粧品を除くコンシューマープロダクツ
(株)インテージSRI調べ(全国約3千店の小売店POSデータによる推計)

連結決算のハイライト

連結会計年度 (1-12月)

【億円】	2018年度	2019年度	前年比%	前年差	公表差	公表予想
売上高	15,080	15,022	(0.4)	(58)	(778)	15,800
		為替の影響 ^{※1}	(1.1)	(170)	-	(149)
		為替の影響を除く実質	+0.7	+112	-	+869
営業利益	2,077	2,117	+1.9	+40	(133)	2,250
営業利益率	13.8%	14.1%	-	-	-	14.2%
税引前利益	2,073	2,106	+1.6	+34	(144)	2,250
当期利益	1,553	1,503	(3.2)	(50)	-	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,537	1,482	(3.6)	(55)	(138)	1,620
EBITDA(営業利益+減価償却費+償却費)	2,684	2,772 ^{※2}	+3.3	+89	(128)	2,900 ^{※2}
ROE(%)	18.9	17.6	-	-	-	19.2
基本的1株当たり当期利益(円)	314.25	306.70	(2.4)	(7.55)	(28.53)	335.23
1株当たり配当金(円)	120.00	130.00	-	+10.00	-	130.00

	フリー・キャッシュ・フロー ^{※3}	1,285 億円
キャッシュ・フロー	配当金の支払額 ^{※4}	618 億円
	自己株式の取得 ^{※5}	500 億円

※1 為替レート: 米ドル=109.02円 / ユーロ=122.07円 / 中国元=15.79円

※2 使用権資産の減価償却費を除く

※3 フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー(使用権資産の減価償却費等を調整) + 投資活動によるキャッシュ・フロー

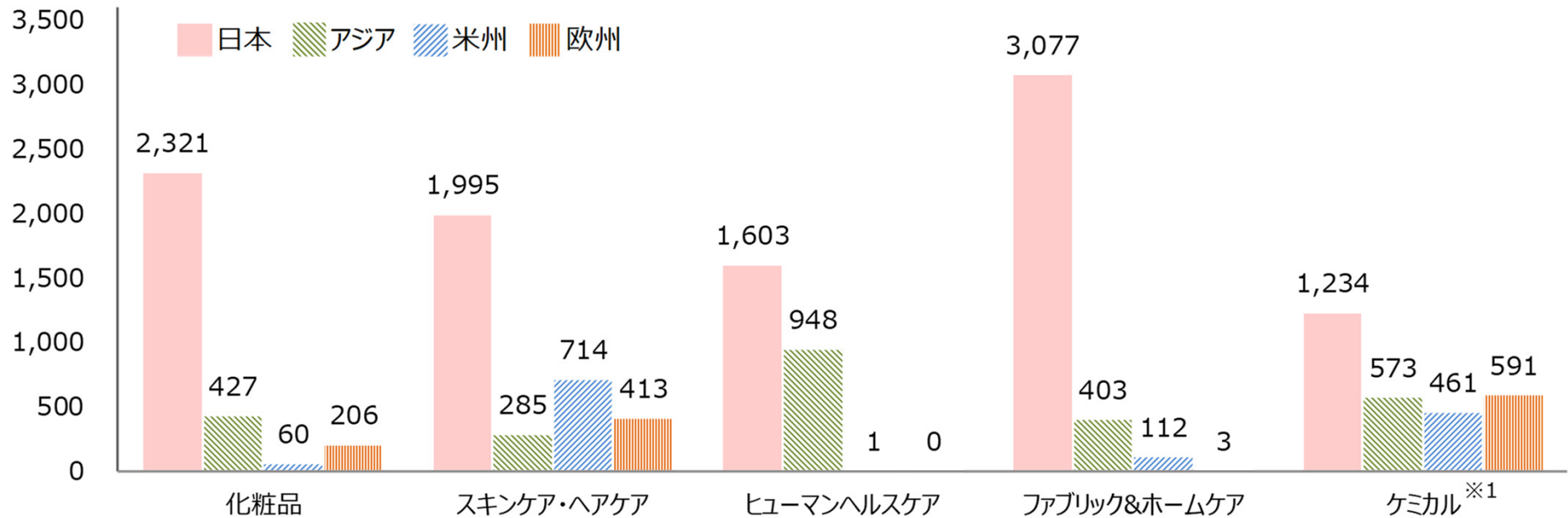
※4 非支配持分への支払額を含む

※5 単元未満株の買取を除く

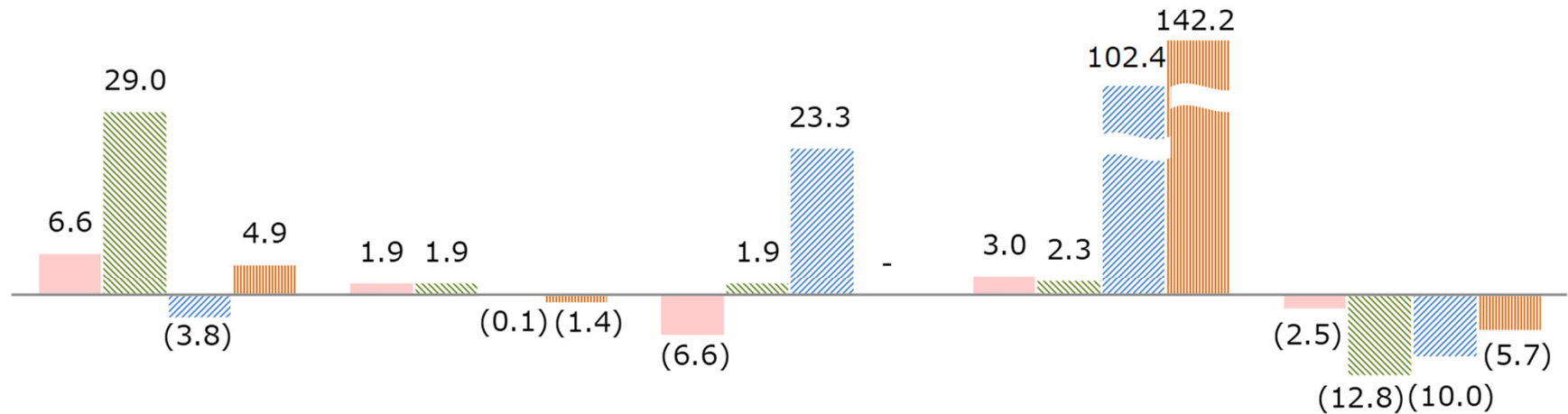
販売実績

2019年 連結会計年度 (1-12月)

売上高(億円)



対前年
実質増減
率(%)^{※2}



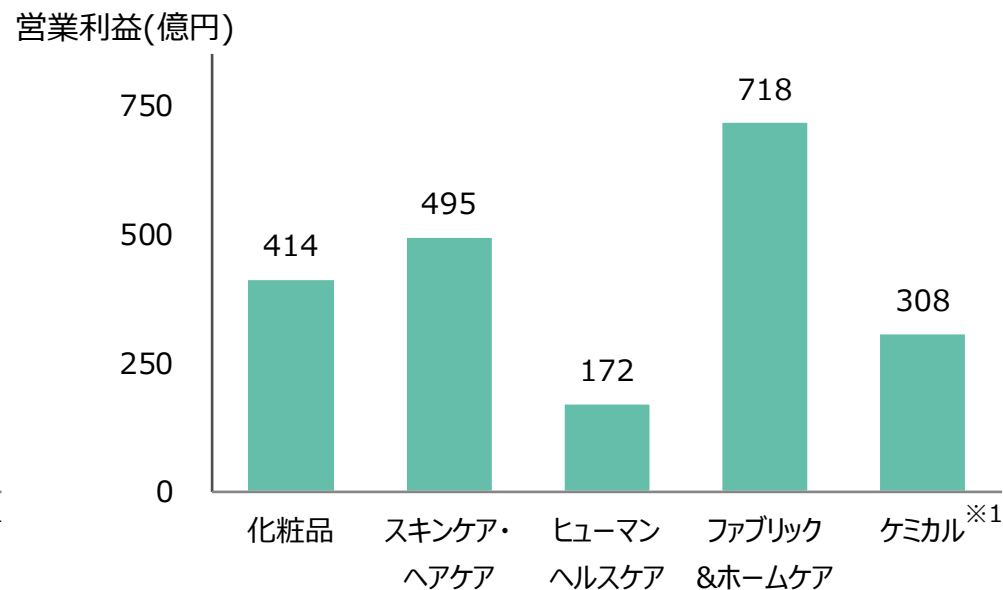
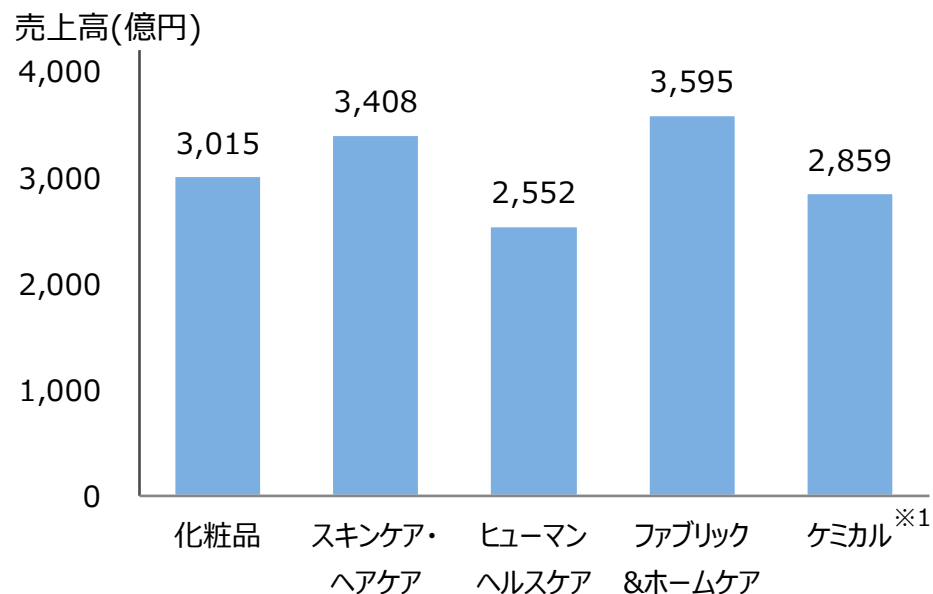
※1 ケミカル事業の売上高はセグメント間取引を含む

※2 為替変動の影響を除く実質増減率

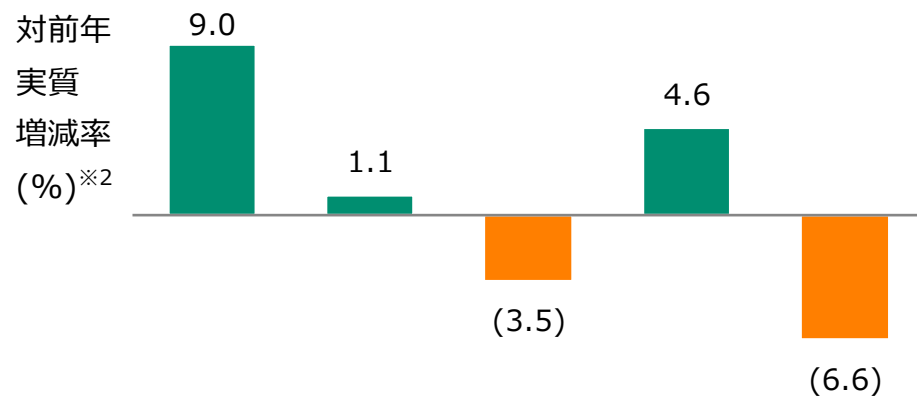
地域別の売上高は販売元の所在地にもとづき分類

セグメントの業績

2019年 連結会計年度 (1-12月)



営業利益率(%) 13.7 14.5 6.7 20.0 10.8



※1 ケミカル事業の売上高・営業利益はセグメント間取引を含む

※2 為替変動の影響を除く実質増減率

コンシューマープロダクツ事業の状況

連結会計年度 (1-12月)

【億円】	売上高				営業利益			営業利益率(%)	
	2018年度	2019年度	増減率%	実質% [※]	2018年度	2019年度	増減	2018年度	2019年度
日本	8,839	8,996	1.8	1.8	1,441	1,411	(31)	16.3	15.7
アジア	1,987	2,063	3.8	6.7	243	282	39	12.2	13.6
米州	850	888	4.5	6.6	55	68	13	6.5	7.6
欧州	652	622	(4.6)	0.9	17	38	21	2.6	6.2
コンシューマープロダクツ事業計	12,329	12,570	2.0	2.9	1,757	1,799	42	14.3	14.3

主要拠点の売上高伸長率 (実質 [※])	花王中国:	11%	花王台湾:	(2)%	花王ベトナム:	4%
	花王インドネシア:	16%	花王タイ:	(2)%	花王香港:	(4)%

※ 為替変動の影響を除く実質増減率

地域別の売上高は販売元の所在地にもとづき分類

連結営業利益増減

【億円】

連結会計年度 (1-12月)

2018年度

2,077

売上数量増等

Δ 50

原材料価格変動の影響(ネット)

+110

コスト削減(TCR)

+80

販売費及び一般管理費の増減[※]

Δ 30

運送費/物流費

Δ 40

構成差/為替差ほか

Δ 30

+40

2019年度

2,117

※ 為替変動の影響を除く実質増減

2020年度の取り組み

- 花王らしい特長あるESG活動 “ESGよきモノづくり”の強化
- 事業領域を広げ、人・社会・地球にインパクトを与える、技術イノベーション
- ベビー用紙おむつ事業の再活性化
- 新成長戦略（2018年～）による化粧品事業のさらなる強化
- 東京オリンピック・パラリンピック等の訪日客や猛暑へのスキンケア事業の積極的対応
- 「アタックZERO」の強化等、ファブリック&ホームケア事業の磐石化
- 欧米コンシューマープロダクツ事業の強化
- ケミカル事業の高付加価値化推進

2020年12月期連結業績の見通し

- 国内トイレタリー市場伸長率
 - 国内化粧品市場伸長率
- } 前年並み
- 売上高: 15,100億円～15,300億円

	増減額	増減率
為替の変動による影響	+83億円	+0.6%
売上高の認識方法変更の影響※1	Δ340億円	Δ2.3%
上記の影響を除く実質	+335億円～+535億円	+2.3%～+3.6%

損益への影響

- 原材料価格変動の影響
 - ・グロス: Δ60億円
 - ・ネット: Δ10億円
- コストダウン活動 (TCR) +60億円
- 設備投資・減価償却費+償却費
 - ・設備投資額※2: 900億円
 - ・減価償却費+償却費※3: 720億円

予想為替レート

米ドル	=	110円	(2019年度実績[単純平均]	109.02円)
ユーロ	=	125円	(2019年度実績[単純平均]	122.07円)
元	=	16円	(2019年度実績[単純平均]	15.79円)

※1 2020年12月期より一部の取引において売上高の認識方法を総額から純額に変更予定

※2 使用権資産を除く

※3 使用権資産の減価償却費を除く

2020年12月期連結業績の見通し

連結会計年度 (1-12月)

【億円】	2019年度	前年比%	2020年度予想	前年比%	前年差
売上高	15,022	(0.4)	15,100 ~ 15,300	+0.5 ~ +1.8	+78 ~ +278
			為替の影響 ^{※1}	+0.6	+83
			売上高の認識方法変更の影響 ^{※2}	(2.3)	(340)
			上記の影響を除く実質	+2.3 ~ +3.6	+335 ~ +535
営業利益	2,117	+1.9	2,200 ~ 2,300	+3.9 ~ +8.6	+83 ~ +183
営業利益率	14.1%	-	14.6% ~ 15.0%	-	-
税引前利益	2,106	+1.6	2,200 ~ 2,300	+4.4 ~ +9.2	+94 ~ +194
対売上比	14.0%	-	14.6% ~ 15.0%	-	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,482	(3.6)	1,540 ~ 1,610	+3.9 ~ +8.6	+58 ~ +128
対売上比	9.9%	-	10.2% ~ 10.5%	-	-
EBITDA(営業利益+減価償却費+償却費) ^{※3}	2,772	+3.3	2,920 ~ 3,020	+5.3 ~ +8.9	+148 ~ +248
ROE	17.6%	-	17.1% ~ 17.8%	-	-
基本的1株当たり当期利益 (円)	306.70	(2.4)	320.22 ~ 334.78	+4.4 ~ +9.2	+13.52 ~ +28.08
1株当たり配当金(円)	130.00	-	140.00	-	+10.00

※1 予想為替レート: 米ドル=110円 / ユーロ=125円 / 中国元=16円

※2 2020年12月期より一部の取引において売上高の認識方法を総額から純額に変更予定

※3 使用権資産の減価償却費を除く

2020年12月期連結売上高予想

連結会計年度 (1-12月)

2020年度予想 【億円】	日本		連結売上高			連結売上高	
		実質 増減率 (%) ^{※1}		実質 増減率 (%) ^{※1}			実質 増減率 (%) ^{※1}
化粧品事業	2,410	3.8	3,190	5.1	日本 ^{※2}	9,750	2.3
スキンケア・ヘアケア事業 ^{※2}	1,700	2.7	3,170	2.8	アジア	2,820	6.6
ヒューマンヘルスケア事業	1,620	1.1	2,640	2.7	米州	1,460	7.2
ファブリック&ホームケア事業	3,160	2.7	3,690	2.6	欧州	1,270	4.0
コンシューマープロダクツ事業	8,890	2.7	12,690	3.3			
ケミカル事業 ^{※3}			3,090	7.1			
連結売上高			15,300	3.6	連結売上高	15,300	3.6

※1 為替変動および売上高の認識方法変更の影響を除く実質増減率

※2 2020年12月期より一部の取引において売上高の認識方法を総額から純額に変更予定

※3 ケミカル事業の売上高はセグメント間取引を含む

地域別の売上高は販売元の所在地にもとづき分類

補足資料

非財務活動の成果

ESG活動（戦略発表、実行の決意表明）、技術イノベーションの具現化
女性活躍の推進、GENKIプロジェクトの拡大、社会貢献活動の強化等

大きな成果が得られた一年であった

分野	種別	地域	名称	評価レンジ	花王			
					2016	2017	2018	2019
ESG	インデックス	グローバル	DJSI World	非選定/選定 セクター上位10%選定	●	●	●	●
			MSCI ESG Leaders Indexes	CCC, B, BB, BBB, A, AA, AAA 7段階 (BB以上選定)	● BBB	● BBB	● A	● AA
			FTSE4Good Index Series	非選定/選定	●	●	●	●
E	評価	グローバル	CDP (Climate Change)	A ⁻ , A: リーダーシップ B ⁻ , B: マネジメント C ⁻ , C: 認識 D ⁻ , D: 情報開示 F ⁻ : 未提出 9段階	A ⁻	A ⁻	A ⁻	A
			CDP (Water Security)		A ⁻	A	A	A
			CDP (Forests, Timber)		A ⁻	A ⁻	A ⁻	未発表
			CDP (Forests, Palm Oil)		A ⁻	A ⁻	A ⁻	未発表
			CDP (Supply Chain)		A	A	A	未発表
S	インデックス	グローバル	Bloomberg Gender-Equality Index	非選定/選定			●	●
G	評価	グローバル	World Most Ethical Companies	非選定/選定	●	●	●	未発表

(国内での主な表彰)

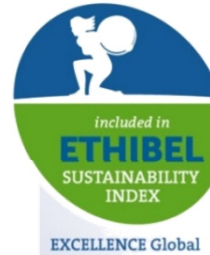
- 5年連続健康経営銘柄
- 女性が輝く先進企業表彰「内閣総理大臣賞」
- グリーンサステナブルケミストリー賞 経済産業大臣賞
- 海ごみゼロアワード[®] イノベーション部門環境大臣賞
- 3R推進功労者表彰 内閣総理大臣賞
- IR優良企業賞 等

ESG投資インデックスおよび外部機関からの評価・活動

花王が組み入れられているESG投資インデックス

MEMBER OF
Dow Jones Sustainability Indices
In Collaboration with RobecoSAM

MSCI 2019 Constituent
MSCI ESG
Leaders Indexes



EURONEXT
vigeo eiris
INDICES WORLD 120



MSCI 2019 Constituent
MSCI ジャパンESG
セレクト・リーダーズ指数



ECPI Sense in sustainability



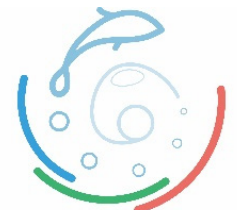
FTSE4Good FTSE Blossom Japan

MSCI 2019 Constituent
MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

外部機関からの評価・外部機関との活動



TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES



※ ESG投資: E: Environmental [環境] / S: Social [社会] / G: Governance [ガバナンス]の要素を考慮した投資

自然と調和する ころ豊かな毎日をめざして

キャッシュ・フロー※の使途と株主還元

EVA視点で安定的に創出されるキャッシュ・フローを下記の通り有効活用し、さらなる成長を目指す。

将来の成長に向けての投資（設備・M&A等）

安定的・継続的な配当（配当性向40%目標）

自己株式の取得と借入金などの有利子負債の早期返済

※ 営業活動によるキャッシュ・フロー

事業セグメントと主な製品カテゴリー

コンシューマープロダクツ事業

化粧品事業

カウンセリング化粧品・
セルフ化粧品

2019年12月期売上高: 3,015億円
対前期実質増減率※1: +9.0%
売上高構成比: 20.1%
売上高営業利益率: 13.7%



スキンケア・ヘアケア事業

スキンケア製品・ヘアケア製品・
ヘアサロン向け製品

2019年12月期売上高: 3,408億円
対前期実質増減率※1: +1.1%
売上高構成比: 22.7%
売上高営業利益率: 14.5%



ヒューマンヘルスケア事業

飲料・サニタリー製品・
オーラルケア製品・入浴剤・温熱シート

2019年12月期売上高: 2,552億円
対前期実質増減率※1: (3.5)%
売上高構成比: 17.0 %
売上高営業利益率: 6.7 %



ファブリック&ホームケア事業

衣料用洗剤・洗濯仕上げ剤・
キッチン/バス/トイレ/リビングケア製品

2019年12月期売上高: 3,595億円
対前期実質増減率※1: +4.6%
売上高構成比: 23.9%
売上高営業利益率: 20.0%



ケミカル事業

2019年12月期売上高: 2,859億円※2
対前期実質増減率※1: (6.6)%
売上高構成比※3: 16.3 %
売上高営業利益率: 10.8 %

油脂製品・機能材料製品・
スペシャルティケミカルズ製品

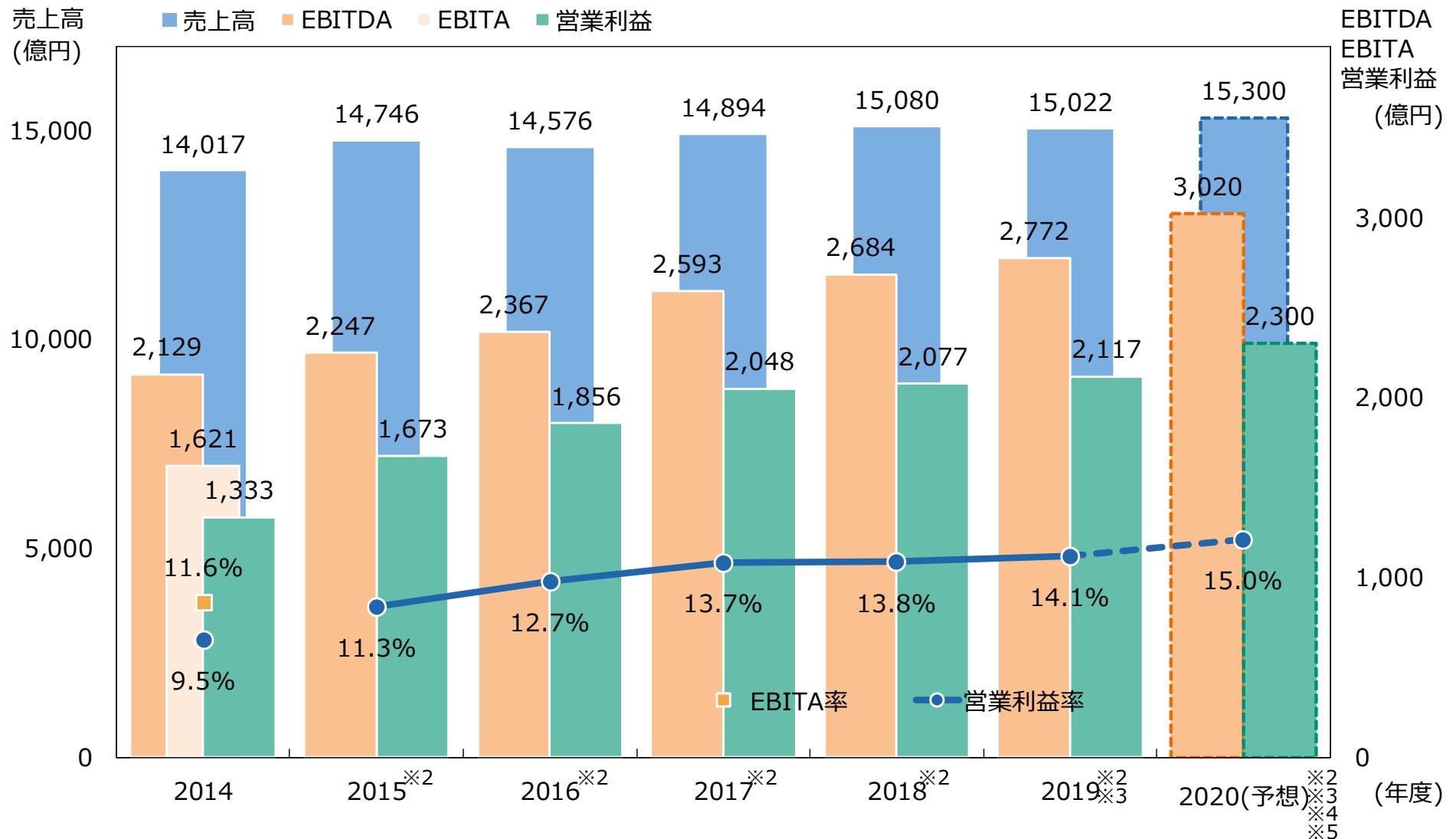


※1 為替変動の影響を除く実質増減率

※2 ケミカル事業の売上高はセグメント間取引を含む

※3 売上高構成比は外部顧客に対する売上高で算出

連結売上高/EBITDA/EBITA※1/営業利益



※1 M&Aに関連するのれんおよび知的財産権償却前利益

※2 2016年12月期よりIFRSを適用。2015年度はIFRSに基づき算定。IFRSではのれんの償却を停止しているためEBITAを表示せず。

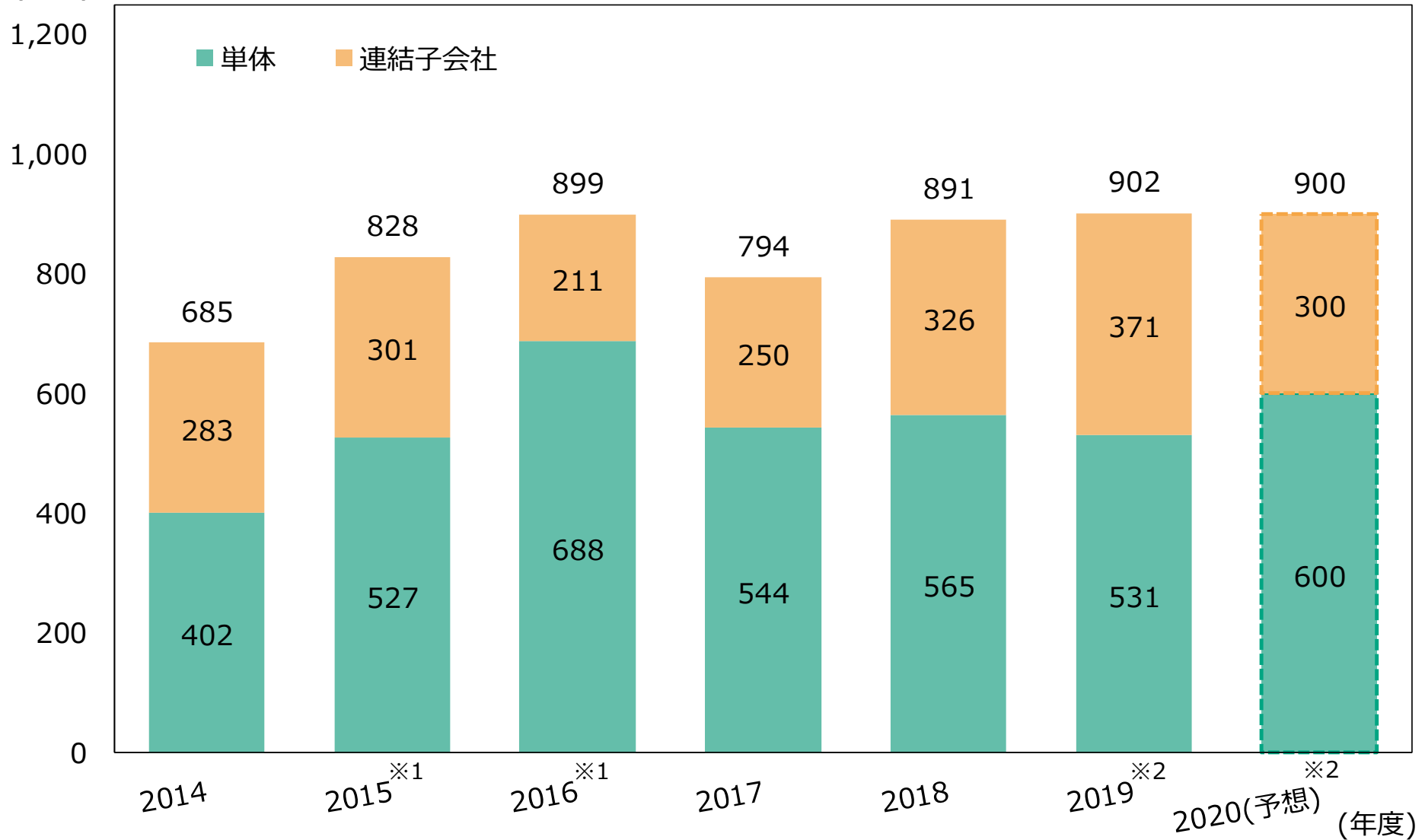
※3 EBITDAは使用权資産の減価償却費を除く

※4 2020年12月期の連結業績予想の売上高1兆5,300億円をもとに記載

※5 2020年12月期より一部の取引において売上高の認識方法を総額から純額に変更予定

資本的支出の推移

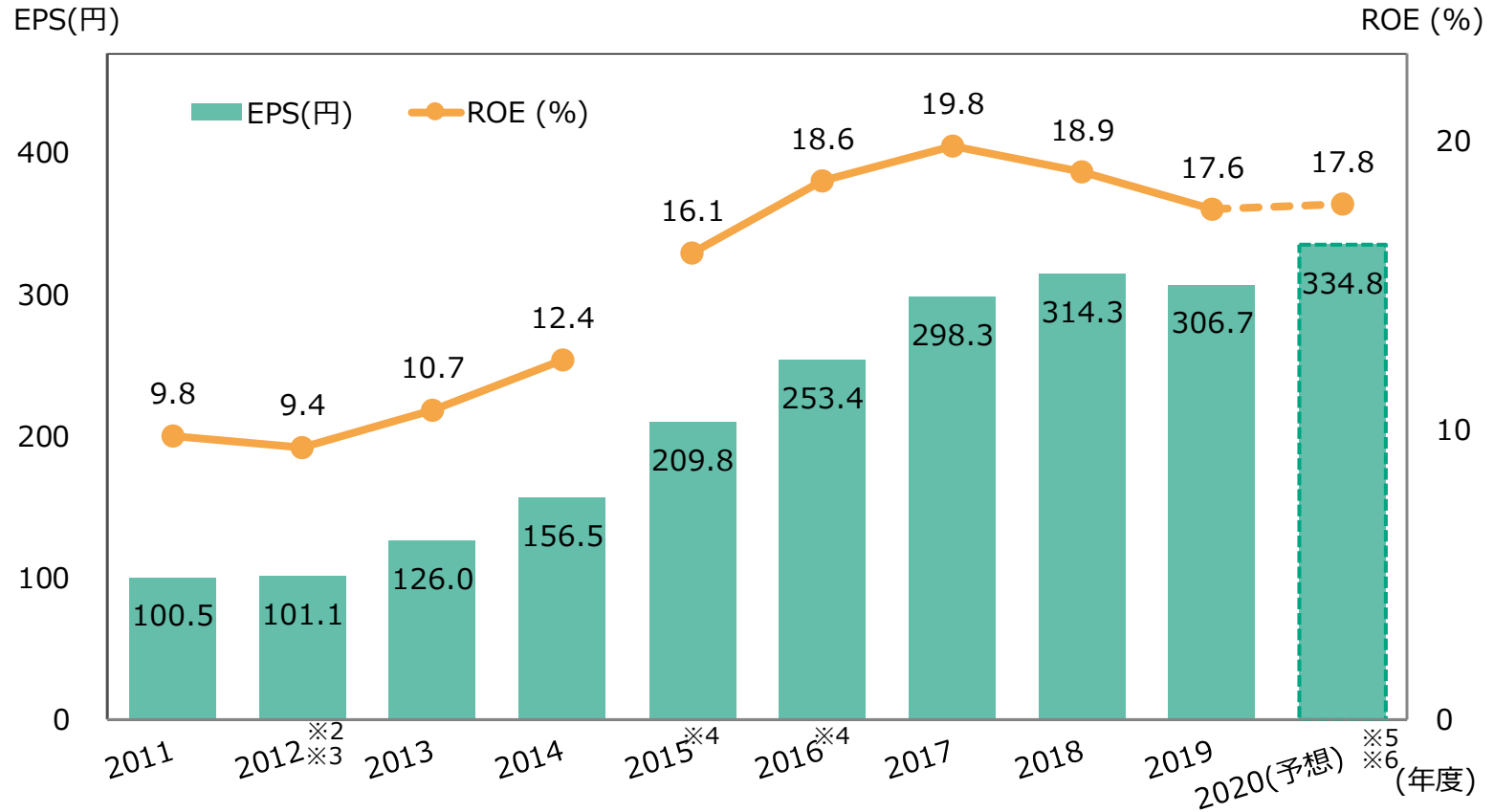
(億円)



※1 2016年12月期よりIFRSを適用。2015年度はIFRSに基づき算定。

※2 使用権資産を除く

ROE/EPS※1の推移



期中平均株式数 (百万株)	521.9	521.8	513.9	508.7	501.4	499.4	492.8	489.1	483.3	480.9
当期純利益[日本基準] (億円) / 親会社の所有者に帰属する当期利益[IFRS] (億円)	524.3	527.7	647.6	795.9	1,052.0	1,265.5	1,470.1	1,537.0	1,482.1	1,610.0

※1 1株当たり当期純利益[日本基準] / 基本的1株当たり当期利益[IFRS]

※2 2012年度より決算期を3月31日から12月31日に変更 (2012年度の実績は3月決算であったグループ会社は4-12月・12月決算のグループ会社は1-12月)

※3 2012年度のROEは決算期変更に伴う経過期間の数値

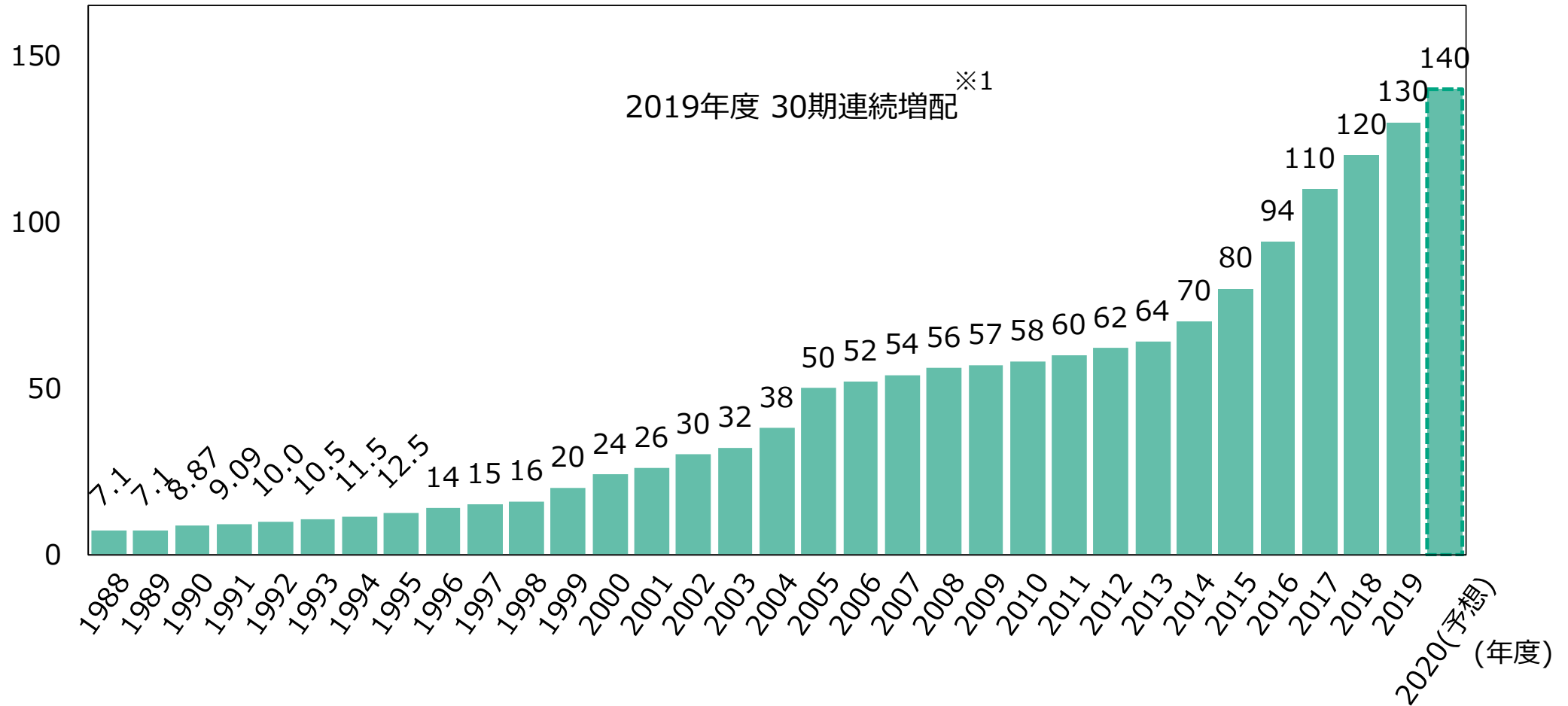
※4 2016年12月期よりIFRSを適用。2015年度はIFRSに基づき算定。

※5 2020年12月期の連結業績予想の売上高1兆5,300億円をもとに記載

※6 2020年12月期より一部の取引において売上高の認識方法を総額から純額に変更予定

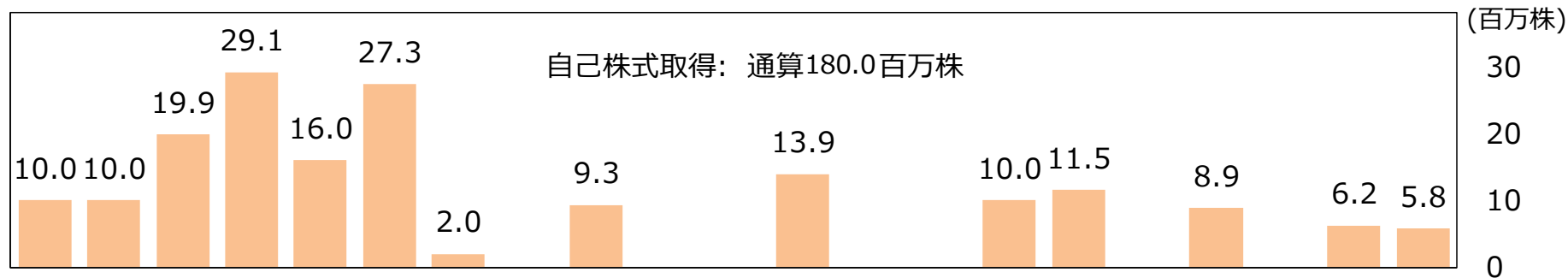
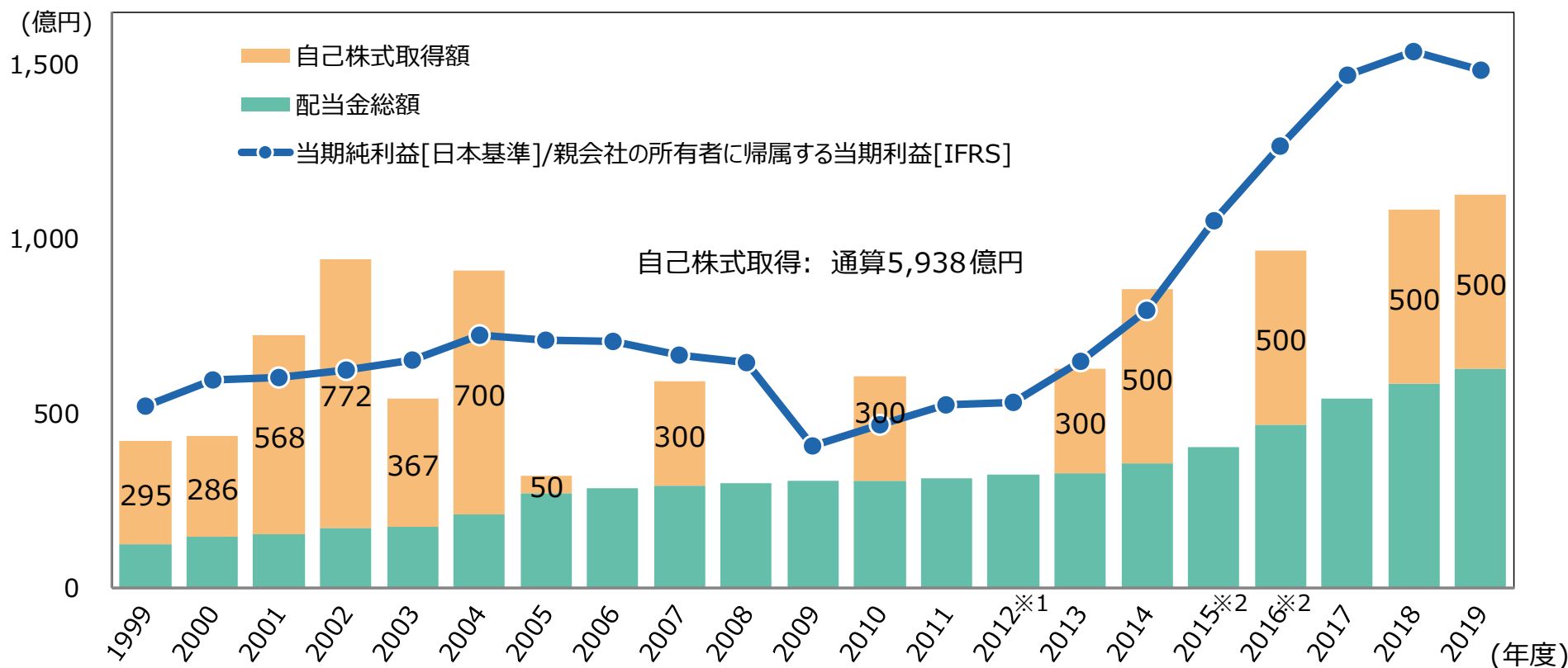
1株当たり配当金の推移

1株当たり配当金（円）



※1 定時株主総会にて正式に決定
株式分割の影響を補正

株主還元

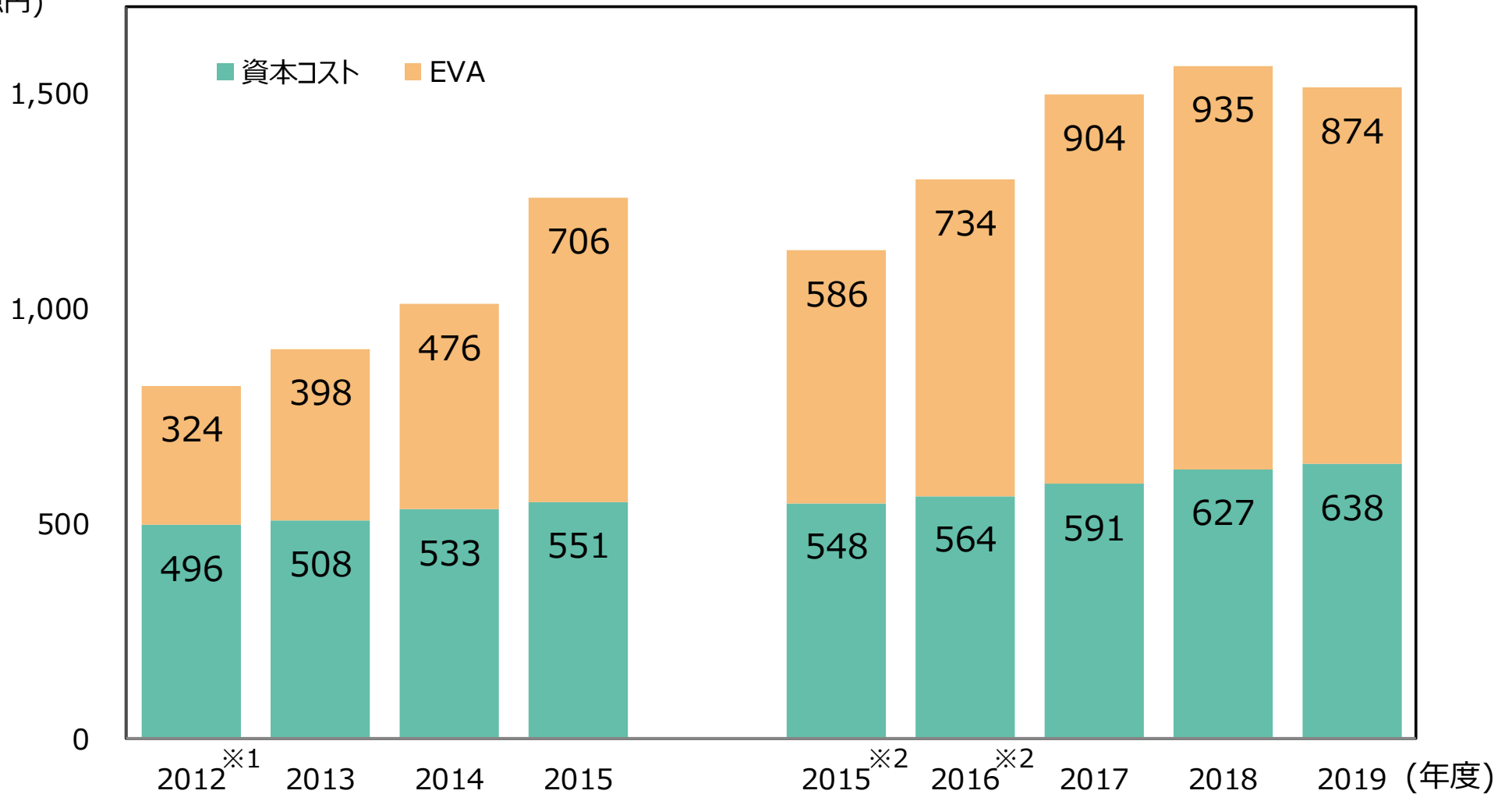


※1 2012年度より決算期を3月31日から12月31日に変更 (2012年度の実績は3月決算であったグループ会社は4-12月・12月決算のグループ会社は1-12月)

※2 2016年12月期よりIFRSを適用。2015年度はIFRSに基づき算定。

EVAトレンド

(億円)



※1 2012年度より決算期を3月31日から12月31日に変更（2012年度の実績は3月決算であったグループ会社は4-12月・12月決算のグループ会社は1-12月）

※2 2016年12月期よりIFRSを適用。2015年度はIFRSに基づき算定。

IFRS第16号「リース」適用の影響

当社グループは、2019年12月期よりIFRS第16号「リース」を適用しています。

従来オペレーティング・リースとして会計処理されていたリース契約について、使用权資産とリース負債を連結財政状態計算書で計上しています。

期首移行金額	連結財政状態計算書				(億円)
	資産		負債及び資本		
	使用权資産	+1,719	リース負債	+1,674	
	その他	Δ 64	その他	Δ 19	
	IFRS第16号適用影響 計	+1,655	計	+1,655	

これによる2019年12月期の連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書への影響は下記の通りです。

連結損益計算書			連結キャッシュ・フロー計算書	
売上高	-		税引前利益	Δ 8
リース料	+217	(減)	減価償却費等	+209
減価償却費等	Δ 209	(増)	営業活動によるキャッシュ・フロー	+201
営業利益	+8		投資活動によるキャッシュ・フロー	-
金融費用(支払利息)	Δ 16	(増)	リース負債の返済	Δ 201
税引前利益	Δ 8		財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ 201
			現金及び現金同等物の増減額	-

KaO

自然と調和する
こころ豊かな毎日をめざして